

蓮田市役所前に掲げられた垂れ幕

小児医療センターを現在地に存続しよう
蓮田市

県立 小児医療センターは

現在地で存続を

県に署名を提出する患者家族



「センターの存続を求める会」のデモ
(上)2011年12月
(下)2012年6月



知事はこの声を聞いて!

署名が10万筆突破

- さいたま市岩槻区自治会連合会 **45,000筆**
- 小児医療センター存続を求める家族の会 **55,400筆**

市長や議会も次々声をあげる

- 蓮田市議会 センター存続を求める請願採択
- 蓮田市長 センター機能の存続を要望
- 春日部市議会 センター存続を求める意見書
- 杉戸町議会 センター存続を求める意見書
- 宮代町議会 センター存続を求める意見書

県民世論に押され 「一部機能の存続」を表明しましたが...

県立小児医療センター(さいたま市岩槻区)を、さいたま新都心に移転するという県の計画に対して、病院を利用する患者家族や地域住民からセンターの現地存続や移転反対の声が広がっています。高まる移転反対の声におされて上田知事は、今年2月の県議会で県立小児医療センターの機能の一部を現在地に残す考えを表明しました。

しかし、県はどのような機能を現在地に残すのか、明らかにしていません。多くの診療科を受診する必要がある慢性期の患者にとっては、病院機能の分散はむしろ負担となります。患者家族の不安や疑問に対する十分な説明もないまま、移転計画を強行することは許されません。

重篤な子をセンターに送ることがありますが、あの場所だからこそ安心できます。今回の移転の話は本当にめちゃくちゃだと思いました。建て替える必要なら、現センターのあるあの広い場所で建て替えたらいかがかと思います。入院している子にとっても、池もある、緑豊かな広いところが必要でしょ。

小児科医 浅子かおいさん



私たちは遠くなるから反対というわけではありません。障害のある子が通院する場所として駅前である必要はないし、耐震のために建て替えるのになぜ高層に?独歩できない子ばかりなのに...土地も狭くなり駐車場も心配。渋滞も怖い。不安しかありません。

患者家族 藤田けい子さん



日本共産党

新埼玉

2012年6・7月号外
日本共産党埼玉県委員会の見解を紹介します。
発行/日本共産党埼玉県委員会
住所/さいたま市大宮区北袋町1-171-1
Tel 048-658-5551 Fax 048-658-5656
Mail info@jcp-sai.jp Web http://www.jcp-sai.jp/

開発優先をやめて 患者本位の小児専門病院へ 力をあわせましょう

移転なしでも 総合周産期医療は可能

さいたま赤十字病院との連携で総合周産期母子医療センターを開設する——これが移転計画の目玉です。しかし、全国では9つの赤十字病院が単独で総合周産期医療センターを運営しています。

問題は県が小児科医の確保に本腰を入れることではないでしょうか。

小児救急医療支援を 切り捨てる

小児医療センターは「地域が安心できる小児救急医療を支援」することを基本方針に掲げています。それなのに県は、小児救急医療は「本来の業務ではない」(上田知事)、「(移転で)第三次医療機能に専念できる」といって、この役割を切り捨てようとしています。

疑問だらけの移転計画

医療空白がさらに 深刻に

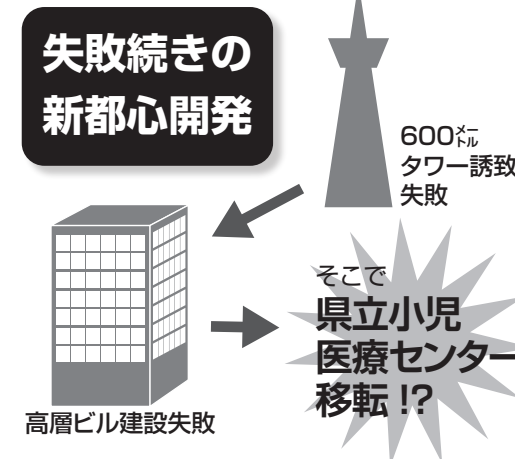
小児医療センターは、蓮田市など県東北部や上尾市周辺など地域医療の拠点として重要な役割を果たしてきました。センター移転によって小児救急医療、周産期医療の空白がさらに深刻になります。県西部に拠点病院が偏っている現状を改めるといふ県の方針にも反します。

現地建て替えなら 土地代はゼロ

県は小児医療センターの移転のために、さいたま新都心内の土地代として123億円を計上しています。しかし現地建て替えなら土地代はかかりません。100億円もの予算があったら、医師確保対策や総合周産期医療の充実にこそ使うべきではないでしょうか。

現在の県立小児医療センター

県立小児医療センター 移転計画とは



開発計画失敗の穴埋めに
子どもたちを犠牲にすることは
許せません!

昨年6月、県知事選を前にして上田知事が突然、県立小児医療センターの移転計画を発表。耐震化を理由に現在地(さいたま市岩槻区)から、開発計画がとん挫しているさいたま新都心内に移転し、さいたま赤十字病院と一体的に病院を建設し、周産期医療や救急医療体制の拡充をはかるというもの。

しかし、敷地面積が7ヘクタールから1ヘクタールに縮小されるため建物が高層ビルになり、子どもの療養環境の悪化や交通渋滞による通院困難、併設している障がい児学校の教育環境の悪化、周辺地域の小児救急体制の弱体化などが心配され、患者家族や地域の医療関係者から「現在地での存続」を求める声が広がっています。

日本共産党はこう考えます

- ① 県立小児医療センターは
現在地に存続する
- ② 患者家族に移転ありきの結果を
押しつけない
- ③ 関係自治体で説明会を行い、
住民の意見を聞く
- ④ さいたま赤十字病院を支援し、
総合周産期母子医療センターを
整備する



日本共産党は周辺自治体と患者・家族らの要望を受けとめ、現在地に小児医療センターを存続する方向で計画を見直しを求め、県議会でも取り上げてきました。写真は、県当局に申し入れをする日本共産党県議団と関係市町議員団。